

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

什器備品・・・定額法による減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・退職金規程に基づく一般退職の場合の要支給額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当預金	5,464,300	470,850	0	5,935,150
特定費用準備資金	9,000,000	4,850,000	0	13,850,000
合 計	14,464,300	5,320,850	0	19,785,150

3. 特定資産の財源等の内訳

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの 充当額)	(うち一般 正味財産から の充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当預金	5,935,150	(0)	(0)	(5,935,150)
特定費用準備資金	13,850,000	(0)	(13,850,000)	(0)
合 計	19,785,150	(0)	(13,850,000)	(5,935,150)

4. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は確定給付型の制度として退職給付一時金制度を採用している。

(2) 退職給付債務及びその内訳

①退職給付債務	5,935,150
②退職給付引当金	5,935,150

(3) 退職給付費用に関する事項

①勤務費用	470,850
②退職給付費用	470,850

附属明細書(計算書類関係)

1. 特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しているため、内容の記載を省略している。

2. 引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	5,464,300	470,850	0	0	5,935,150